

## 九州コン建

# 発注者の姿勢を評価

## 各県・政令市との意見交換総括

建設コンサルタツ協会九州支部（福島宏治支部長）は7日、昨年10月から12月まで実施した九州沖縄8県・3政令市との意見交換会の総括会見を支部事務所で開催した。福島支部長は、改正品確法の基本理念と働き方改革の実現に対し「発注者の姿勢が大きく変わってきた」と評価した。

建設コンサルタツ協会・確保のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上。環境整備では「業務執行状況の改善」「適正工期の設定と納期の平準化」「若手・女性技術者の活用育成」などを求めた。業務改善に有効な設計変更ガイドラインは、新たに4自治体増え計8自治体が策定済みとなった。今後、運用状況を確

認するとともに、変更事例集の作成を要望する。納期平準化については、



会見する福島支部長

業務でのゼロ県債活用や、金額ベースで9割を上半期に発注している自治体もあった。若手・女性技術者の活用は、指名競争が大半の契約制度では試行は困難とした。

技術力による選定については「業務成績評価結果を活用した選定・発注」

「プロポーザル・総合評価の導入」を要望。業務成績の活用は、前年度と大きな変化は無く、3自治体が指名競争入札に反対、2自治体が総合評価の評価項目に入れていく。プロポと総合評価も依然として拡大傾向に無いものの、事務量増加などを理由としたこれまでの「門前払い」から前向きな回答を得られ、「半歩前進」と評価した。

品質の確保・向上に向けては、三者会議の活用促進と費用の適切な計上を求めた。三者会議は全自治体が制度を策定、費用計上は直接費のみが前年度と同じ10自治体、直接費と一般管理費への計上は3自治体増の6自治体となった。ただ、三者会議の活用事例は一部を除き少ないため、「三者会議が品質確保に繋がらない」ことを強く訴えている。

福島支部長は「働き方改革は発注者の共通課題と認識している。就業環境を改善しないと、入職者が少なく地域の担い手が減ってしまう。結果として社会資本整備にマイナス影響を与える」と危機感を募らせた。